

(様式1)

年 月 日

(あて先) 札幌市長

助成金交付申請書

年度札幌市北区地域づくり応援助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 団体情報

団 体 名	
代表者職名・氏名	
住 所	
電 話 番 号	
メールアドレス	

2 事業概要

事 業 名			
事 業 期 間			
助成金申請額			
申 請 回 数	初 回 ・ 2 回 目 ・ 3 回 目 ・ 4 回 目 ・ 5 回 目 以 上		
概算交付の申出	希望する・希望しない	概算交付希望額	
理 由			

3 振込先口座 (概算交付を希望する場合のみ記入すること。)

金 融 機 関 名		本 店 ・ 支 店 名	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口 座 名 義			

※通帳の口座名義・預金種別・口座番号ページの写しを添付すること。

※代表者名と口座名義が異なる場合は、委任状を添付すること。

4 添付書類

事業計画書 (様式2)、収支予算書 (様式3)、団体の概要 (様式4)、団体構成員名簿 (様式5)、誓約書 (様式6)、その他参考資料

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

団体名

事業計画書（ 年度）

事業名	
事業目的 〔どのような目的で事業を行うのか〕	
事業期間	
事業内容 〔①概要 どのような取組を行うのか ②対象者 どのような人を対象にするのか、その人数 ③場所・期間 いつ、どこで事業を行うのか ④運営体制・連携先 何をどのような運営体制で事業を行うのか、その人数 連携する団体はあるか、調整状況 ⑤周知方法 事業をどのように周知するか ⑥その他 上記以外に特筆すべき事項を記載〕	
運営スタッフや出演者などの関係者の人数（イベント参加者を除く）（予定）	人

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

団体名	〇〇地区地域活性化プロジェクト
-----	-----------------

<p>過去の実績</p> <p>〔当事業や類似事業、個人の実績など〕</p>	
<p>助成金活用理由</p> <p>〔どのような収支状況の変化から助成金を申請するに至ったか〕</p>	
<p>期待される効果</p> <p>〔事業の実施でどのような結果を目指し、どのような波及効果を見込むか〕</p>	
<p>事業目標</p> <p>〔数値目標があれば数値で示すこと。〕</p>	
<p>今後の展望</p> <p>〔助成終了後の事業の継続・発展に向け、どのような課題があり、どのようにして取り組むのか。〕</p>	

2 連携について（※該当する場合に☑をすること。）

- 町内会、連合町内会、まちづくり協議会と連携して活動を実施する事業
- 運営スタッフや出演者などの関係者（イベント参加者は除く。）の半数以上が 65 歳未満の事業

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

団体名	
-----	--

収支予算書 (年度)

1. 収入の部

科目	金額 (円)	内訳
(1) 会費		
(2) 寄付金		
(3) 助成金等		
(4) 事業収益		
(5) その他		
小 計 ①		
助成金申請額 ②		
自己負担額 ③		
収入総額 (①+②+③) ④		※「2.支出の部」の⑦の額と一致すること。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

団体名	
-----	--

2. 支出の部

	科目	金額 (円)	内訳
助成対象経費			
		小 計 ⑤	
上記以外の経費			
		小 計 ⑥	
支出総額 (⑤ + ⑥) ⑦			※「1.収入の部」の④の額と一致すること。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 4)

団体の概要（ 年 月 日現在）

1. 団体の概要

団 体 名	
代表者役職・氏名	
住 所	
主 な 活 動 場 所	
電 話 番 号	
メー ル ア ド レ ス	
ホ ー ム ペ ー ジ U R L	
設 立 年 月 日	
団 体 構 成 員	人（内、北区に在住・通勤・通学している人数 人）
活 動 目 的	

2. これまでの団体の活動実績（申請事業の実績ではなく団体の年間活動実績を記載）

年度	内容	年間活動経費

3. 他の助成金受給状況

団体運営費	受給中・申請中（予定）・なし	助成名（ ）
事業助成	受給中・申請中（予定）・なし	事業名（ ）
	受給中・申請中（予定）・なし	事業名（ ）

4. 団体の会計決算における繰越金の使途

前年度繰越金額	使途の有無（ある場合は使途の内容を記載）	金額
円		円
	使途なし	円

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 6)

年 月 日

(あて先) 札幌市長

団 体 名

代表者役職・氏名

住 所

誓約書

本団体は、札幌市北区地域づくり応援助成金の申請にあたり、下記の事項について誓約します。

記

(※該当するものに☑をすること。)

- 本団体及びすべての構成員が、次の各号のいずれにも該当せず、また、今後もこれらに該当することのないこと。
 - (1) 札幌市合力団の排除に関する条例（平成 25 年条例第 6 号。以下「条例」という。）第 2 条第 1 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）
 - (2) 条例第 2 条第 2 号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）
 - (3) 暴力団又は暴力団員が運営に実質的に関与していると認められる者（条例第 7 条第 1 項に規定する暴力団関係事業者を含む。）
 - (4) 構成員が自己、本団体又は第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められる者
 - (5) 構成員が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力もしくは関与していると認められる者
 - (6) 構成員が暴力団又は暴力団員であることを知りながら、これを不当に利用するなどしていると認められる者
 - (6) 構成員が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
 - (7) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）第 5 条及び第 8 条に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統制の下にある団体
- 宗教活動、政治活動又は選挙活動を行うことを主たる目的とする団体でないこと
- 申請する事業について、札幌市の他の助成金・補助金を受けている事業又は受ける予定である事業でないこと。
- 別に指定する研修・講習会の参加に努めること。
- 事業成果について、まちづくり協議会等で報告するよう指示があった場合は応じること。
- 次のいずれかに該当したときは、助成金の全部又は一部が取り消されることを理解し、その額の返還に応じること。
 - (1) 札幌市北区地域づくり応援助成金交付要綱に違反したとき
 - (2) 申請した事業を実施しないとき又は報告なく事業内容を変更したとき
 - (3) 団体運営や事業に関して法令違反が明らかになったとき
 - (4) 助成金を申請した事業以外の経費に使用したとき
 - (5) 虚偽その他不正な手段により助成を受けたとき
 - (6) その他市長が助成を不相当と認めたとき
- 助成金の概算払いを受けた場合は、事業費の決算額が交付決定額を下回った場合は、その差額について返還に応じること。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式8)

札北 第 号
年 (年) 月 日

札幌市長

助成金不交付決定通知書

年 月 日付で交付申請のあった札幌市北区地域づくり応援助成金について、下記のとおり交付しないことに決定したので通知します。

記

- 1 事業名
- 2 不交付の理由

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式9)

令和 年 月 日

(あて先) 札幌市長

助成金変更交付等申請書

年 月 日付札北 第 号で、交付決定を受けた札幌市北区地域づくり応援助成金にかかる活動内容等を { 変更・廃止 } したいので、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 団体情報

団 体 名			
代表者職名・氏名			
住 所	〒 -		
電 話 番 号		メールアドレス	

2 事業概要

事 業 名	
区 分	事業内容の変更（収支の変更含む）・事業の一部中止・事業の廃止
変更（廃止）の理由 及 び 変 更 の 内 容	
変更後の助成申請額	

3 返還見込額（概算交付を受けている場合に記入）

変更後の助成申請額①	概 算 交 付 額 ②	返 還 見 込 額 ③ (②-①)
円	円	円

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

札北 第 号
年 (年) 月 日

様

札幌市長

助成金変更交付等決定通知書

年 月 日付で変更交付等申請のあった札幌市北区地域づくり応援助成金について、下記のとおり変更交付することに決定したので通知します。

記

- 1 事業名
- 2 変更後の助成対象事業費及び助成交付決定額
 - a. 助成対象経費 円
 - b. 助成交付決定額 円 (うち概算交付額 円)
- 3 助成条件は、次のとおりとする。
 - (1) 事業内容を変更しようとするときは、あらかじめ市長の承認を得る必要があるため、申請内容等に変更が生じるときには、報告し、その指示に従うこと。なお、助成金の増額はできないので留意すること。
 - (2) 助成金は、目的以外に使用しないこと。
 - (3) 助成対象経費の決算額に助成率を乗じた額が、b. 助成交付決定額に満たないときは、その満たない額を助成金額から減ずる。
 - (4) (3)のほか、助成対象事業の支出決算額が収入決算額に満たないときは、その満たない額を助成金額から減ずる。
 - (5) 概算交付で、次に該当する場合、概算交付した助成金を返還すること。
 - ア 当初の申請事項の内容を変更又は活動を中止した場合において、概算交付した額が変更交付決定額を超えるときは、その超える額
 - イ 活動完了報告により助成金の額を確定した場合において、概算交付した額が確定額を超えるときは、その超える額
 - (6) 市長が別に指定する研修・講習会の参加に努めること。
 - (7) 事業成果について、まちづくり協議会等で報告するよう指示があった場合は応じること。
- 4 事業終了後、別に定める様式により収支決算書、事業実績報告書及び助成対象経費に係る領収書を、30 日以内又は年度末のいずれか早い日までに市長あて提出すること。特に領収書は、支出内容を確認する資料であるため、品目等具体的内容の記載されたものであること。
- 5 助成条件に違反したとき又は不正行為がなされたとき、その他市長が助成を不相当と認めるときは、助成を取消し若しくは助成金額を減じ、既に交付されたものについては返還を命ずることがある。
- 6 市長が必要と認めるときは、地方自治法第 221 条第 2 項の規定により随時状況の調査を行い、又は必要事項について報告させることがある。
- 7 助成金の交付は、助成金額確定後に送付する助成金額確定通知書の送付日から 30 日以内に交付する。なお、概算交付の場合は本通知書の送付日から 30 日以内に上記 3 の概算交付額を交付する。
- 8 契約書、領収書等の経理資料は、活動完了年度の翌年度から起算して 5 年間保存すること。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 11)

札北 第 号
年 (年) 月 日

札幌市長

助成金変更交付等申請却下通知書

年 月 日付で変更交付等申請のあった札幌市北区地域づくり応援助成金について、下記のとおり却下します。

記

- 1 事業名
- 2 変更の内容及び理由
- 3 却下の理由

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 12)

年 月 日

(あて先) 札幌市長

助成金交付（助成金変更交付等）申請取下げ書

年 月 日付で提出した、札幌市北区地域づくり応援助成金交付（助成金変更交付等）申請書について、下記のとおり取り下げます。

記

1 団体情報

団 体 名			
代表者職名・氏名			
住 所	〒 -		
電 話 番 号		メールアドレス	

2 事業概要

事 業 名	
事 業 期 間	
助成金申請額	

3 取下げ理由

--

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 13)

年 月 日

(あて先) 札幌市長

事業完了報告書

年 月 日付札北 第 号で、助成金の交付を受けた事業が完了しましたので、関係書類を添えて下記のとおり報告します。

記

1 団体情報

団 体 名			
代表者職名・氏名			
住 所	〒 -		
電 話 番 号		メールアドレス	

2 事業概要

事 業 名	
事 業 期 間	

3 決算内訳

内 訳	交 付 決 定 額 ①	決 算 額 ②	増減額 (①-②)
助成対象経費	円	円	円
助 成 金 額	円	円	円

4 振込先口座

金 融 機 関 名		本 店 ・ 支 店 名	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フリガナ			
口 座 名 義			

※通帳の口座名義・預金種別・口座番号ページの写しを添付すること
※代表者名と口座名義が異なる場合は、委任状を添付すること。

5 添付書類

事業実績報告書(様式 13)、収支決算書(様式 14)、領収書一覧(様式 15)、助成対象経費に係る領収書、その他参考資料

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 14-1)

団体名	
-----	--

事業報告書（ 年度）

1 概要

事業名	
事業目的 〔どのような目的で事業を行うのか〕	
実施期間	
実施内容 〔 ①概要 どのような取組を行ったのか ②対象者 どのような人を対象に実施したのか、参加人数 ③場所・期間 いつ、どこで事業を行ったのか ④運営体制・連携先 どのような運営体制で事業を行ったのか、従事人数 連携した団体の名前と数 ⑤周知方法 事業をどのように周知したのか ⑥その他 上記以外に特筆すべき事項を記載 〕	
運営スタッフや出演者などの関係者の人数（イベント参加者を除く）	人

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 14-2)

団体名	
-----	--

事業の成果 〔どのような成果を得られたか、事業目的に合致した成果か。〕	
目標の達成状況 〔数値目標があれば数値で示すこと。〕	
事業の振り返り 〔事業の成果、目標の達成状況から、良かった点、改善すべき点を記載。〕	
今後に向けて	

2 連携について（※該当する場合に☑をすること。）

- 町内会、連合町内会、まちづくり協議会と連携して活動を実施した。
- 運営スタッフや出演者などの関係者の半数以上が 65 歳未満だった。

3 添付書類

事業の実施状況が判別できる写真等

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 15-1)

団体名	
-----	--

収支決算書 (年度)

1. 収入の部

科目	金額 (円)	内訳
(1) 会費		
(2) 寄付金		
(3) 助成金等		
(4) 事業収益		
(5) その他		
小 計 ①		
助 成 金 申 請 額 ②		
自 己 負 担 額 ③		
収入総額 (①+②+③) ④		※ 「2. 支出の部」 の⑦の額と一致すること。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 15-2)

団体名	
-----	--

2. 支出の部

	科目	金額 (円)	内訳
助成対象経費			
		小 計 ⑤	
上記以外の経費			
		小 計 ⑥	
支出総額 (⑤ + ⑥) ⑦			※「1.収入の部」の④の額と一致すること。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 17)

札北 第 号
年 (年) 月 日

様

札幌市長

助成金額確定通知書

年 月 日付で事業完了報告のあった札幌市北区地域づくり応援助成金については、下記のとおり助成金の額を確定したので通知します。

記

1 事業名

2 助成金確定額 _____円 (うち概算払額 _____円)

3 助成金の交付・精算

※通常払の場合

本通知の送付日から 30 日以内に 2 の助成金確定額を交付します。

※概算払の場合

本書受理後 5 日以内又は年度末(3 月 31 日)のいずれか早い日までに、別紙「助成金精算書」を提出してください。

概算交付を受けた額が確定額を超えるときは、別途送付する納入通知書により助成金を返還してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。

(様式 18)

札北 第 号
年 (年) 月 日

様

札幌市長

助成金交付取消通知書

年 月 日付札北 第 号で、交付決定した札幌市北区地域づくり
応援助成金について下記のとおり取り消すことに決定したので通知します。

記

1 事業名

2 取り消した交付決定の内容

助成対象事業費 _____円

助成金額 _____円

(うち概算交付額 _____円) (返還額)

3 取消理由

4 助成金の返還について

返還額 _____円について、年 月 日までに別添の納入通
知書により返還してください。

(様式 19)

年 月 日

助成金精算書

(あて先) 札幌市長

(精算射) 団体名

代表者名

所在地

電話番号

年 月 日付札北 第 号で、助成金額の確定を受けた札幌市北区地域づくり応援助成金は、下記のとおり精算します。

記

1 事業名

2 内訳

交 付 決 定 額	円	年 月 日	概 算 交 付
確 定 額 (精 算 額)	円	年 月 日	額 の 確 定
返 還 額	円	年 月 日	返 還

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。